令和元年度
仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業

企業調査　結果の概要

令和２年３月

Copyright © 2019 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

Ⅰ．実施概要 1
Ⅱ．結果概要 2
1．回答企業の概要 2
2．調査結果の主なポイント 3
（1）企業の取組 3
（2）制度の整備状況 7
（3）制度の活用状況 9
（4）介護離職の状況 13
（5）介護休業に関する考え方 14

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

Ⅰ．実施概要

NTT DATA

実施概要

◆調査対象数および有効回答数・有効回答率：

割付	調査対象数	有効回答数	有効回答率
全体の従業員数（総数）			
51～100人	1250	199	15.9%
101～300人	1250	326	26.1%
301～1000人	1250	256	20.5%
1001人以上	1250	262	21.0%

※農林水産業、公務（他に分類されないもの）を除く全業種

※信頼できる名簿会社が保有する企業リストから、農林水産業、公務（他に分類されないもの）を除く全業種を対象とし、従業員数51～100人、101～300人、301～1000人、1001人以上の4区分についてそれぞれ1250社ずつ合計5000社を地域によらず無作為抽出

◆調査方法：ウエブ調査用画面のURL、ログイン用のID、パスワードを記載した文書を、調査対象に対し郵送し、調査対象がウエブ調査用画面にアクセスした上、ウエブ上で回答。

◆調査時期：令和2年1月～2月

◆集計方法：「企業規模別サンプル数」が「平成28年度経済センサス活動調査：企業常用雇用者規模」の企業規模別比率が等しくなるよう、ウェイトバック値を算出し、構成比を合わせて分析を行った。

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

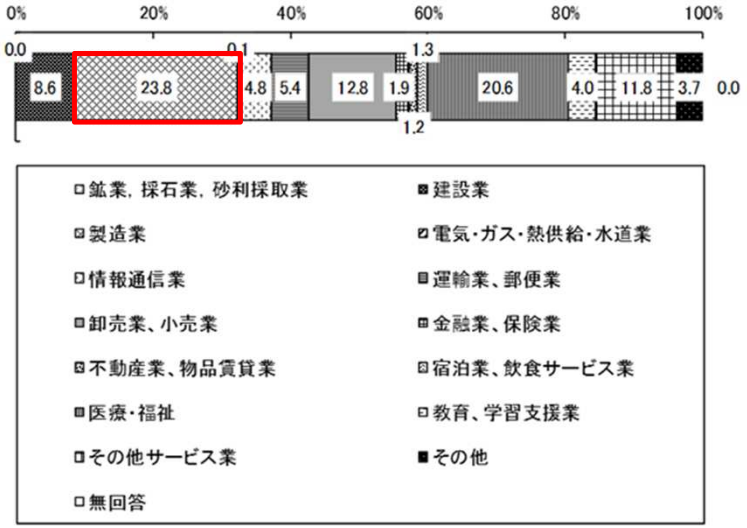
NTT DATA

Ⅱ．結果概要

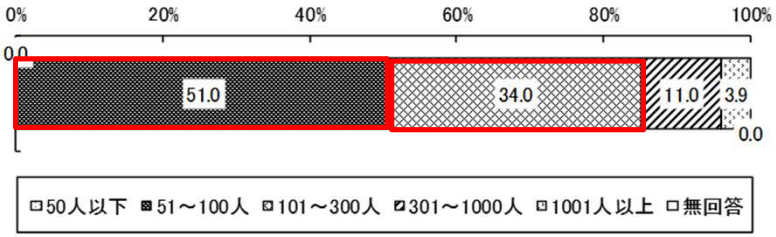
1．回答企業の概要

- 回答企業の業種については、「製造業」が23.8%で最も多かった。
- 回答企業の従業員数（総数）については、「51～100人」が51.0%で最も多く、ついで「101～300人」が34.0%であった。
- 従業員数の内訳(無期契約労働者)については、「51～100人」が50.0%で最も多く、ついで「101～300人」が27.7%であった。
- 従業員数の内訳(有期契約労働者)については、「20人以下」が50.0%で最も多く、ついで「21～40人」が16.6%であった。

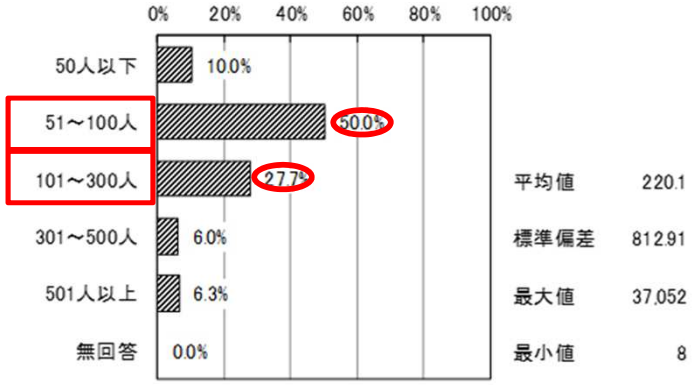
図表　業種



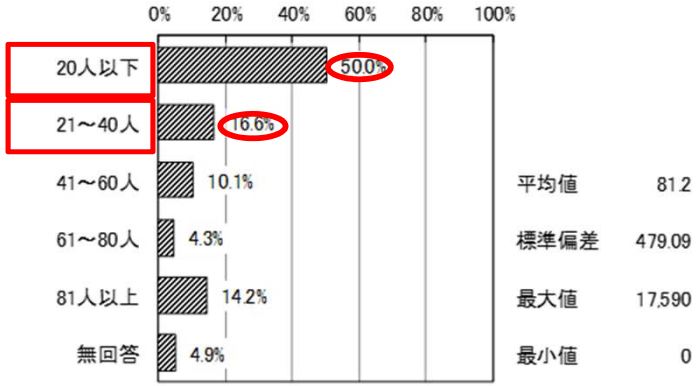
図表　従業員数（総数）



図表　従業員数の内訳（無期契約労働者（正社員等））



図表　従業員数の内訳（有期契約労働者）



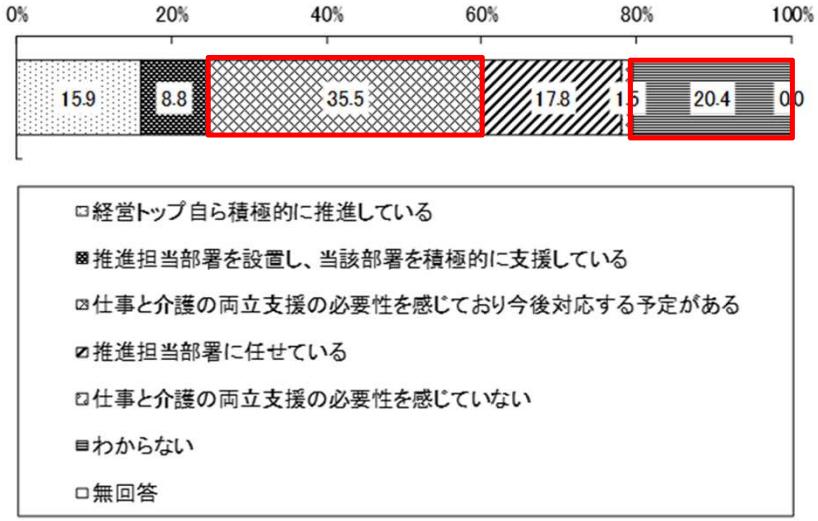
© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

２．調査結果の主なポイント

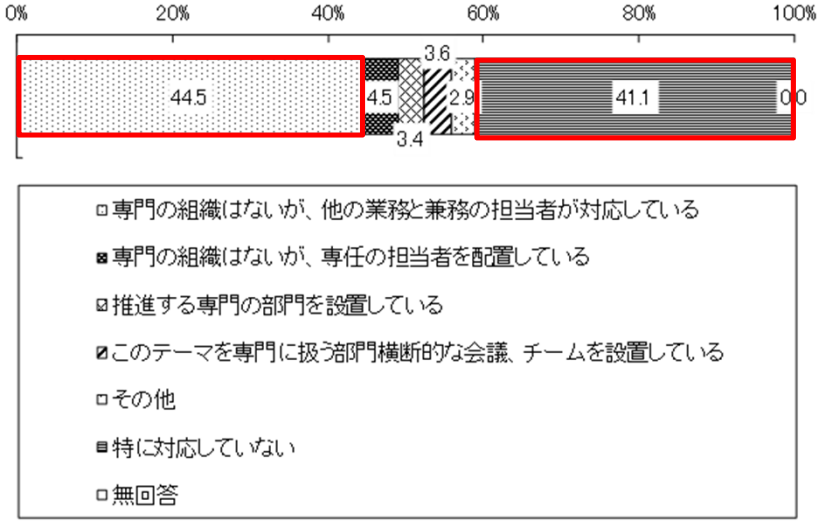
（１）企業の取組

- 仕事と介護の両立支援の取組に関する経営トップの対応については、「仕事と介護の両立支援の必要性を感じており今後対応する予定がある」が35.5%で最も多く、ついで「わからない」が20.4%であった。
- ワーク・ライフ・バランス、仕事と介護の両立支援、ダイバーシティ、女性の活躍推進のいずれかの取組を推進するための専門組織の有無については、「専門の組織はないが、他の業務と兼務の担当者が対応している」が44.5%で最も多く、ついで「特に対応していない」が41.1%であった。

図表　仕事と介護の両立支援の取組に関する経営トップの対応



図表　ワーク・ライフ・バランス、仕事と介護の両立支援、ダイバーシティ、女性の活躍推進のいずれかの取組を推進するための専門組織の有無

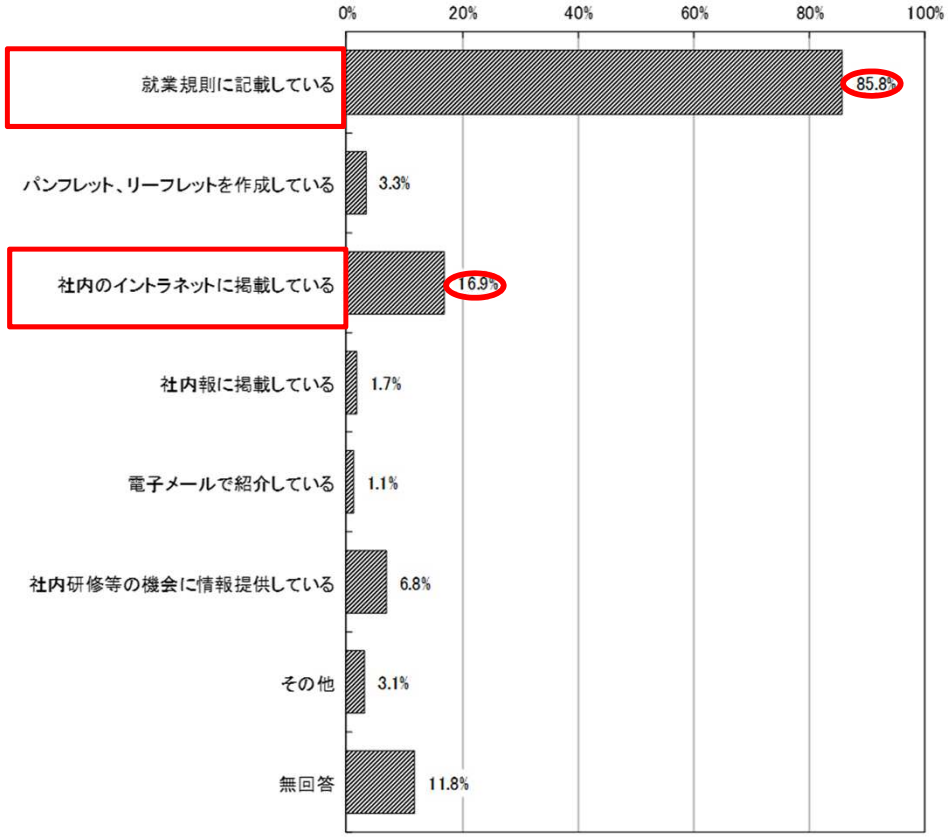


２．調査結果の主なポイント

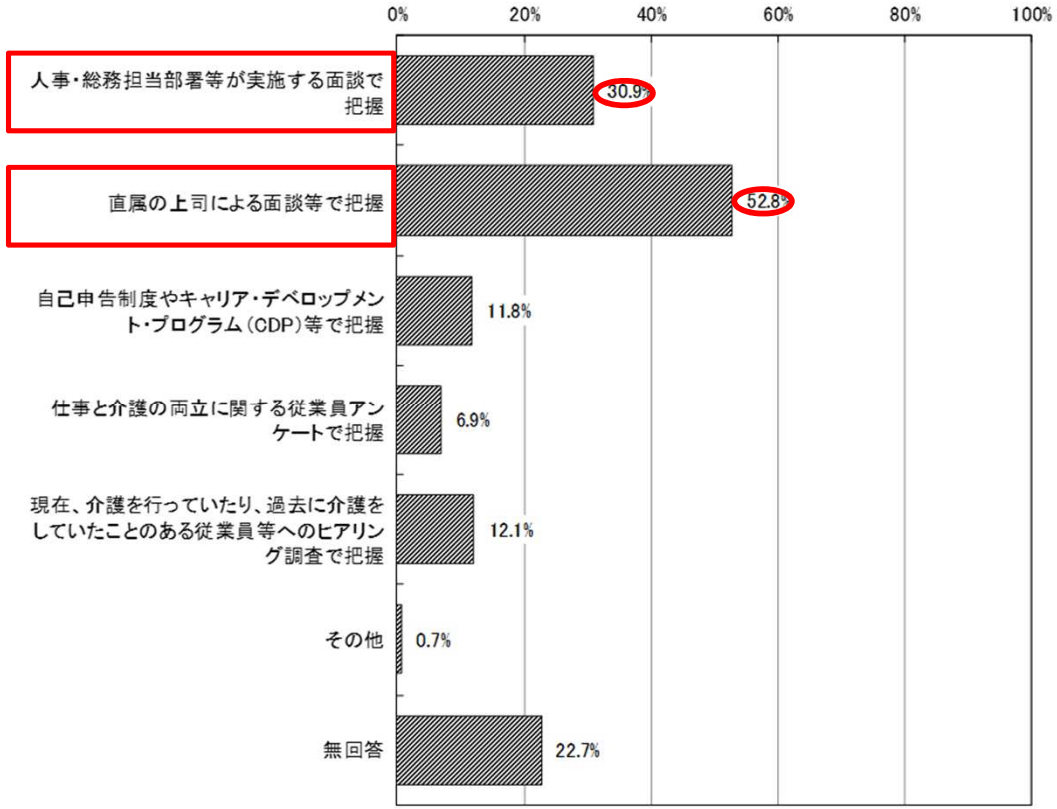
（１）企業の取組

- 従業員に対する介護休業制度など会社の両立支援制度の周知方法については、「就業規則に記載している」が85.8%で最も多く、ついで「社内のイントラネットに掲載している」が16.9%であった。
- 従業員の仕事と介護の両立に関する実態把握やニーズ把握の方法については、「直属の上司による面談等で把握」が52.8%で最も多く、ついで「人事・総務担当部署等が実施する面談で把握」が30.9%であった。

図表　従業員に対する
介護休業制度など会社の両立支援制度の周知方法



図表　従業員の仕事と介護の両立に関する
実態把握やニーズ把握の方法

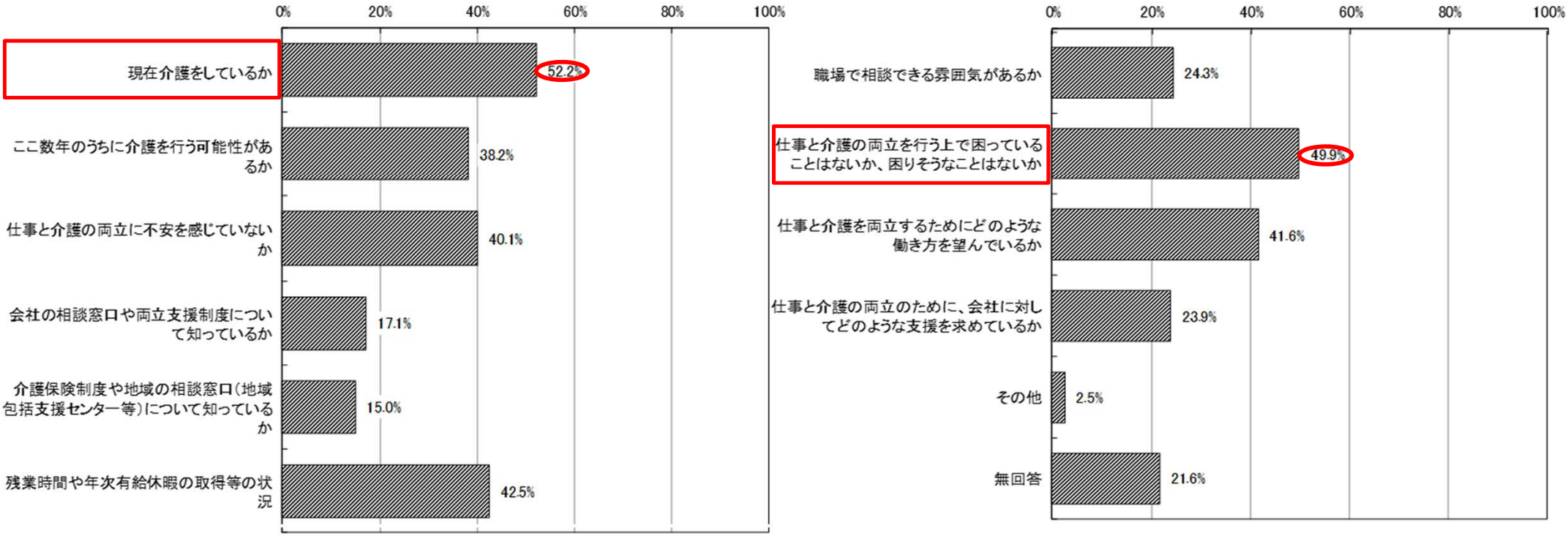


２．調査結果の主なポイント

（１）企業の取組

➢ 従業員の仕事と介護の両立に関する実態把握やニーズ把握の内容については、「現在介護をしているか」が52.2%で最も多く、ついで「仕事と介護の両立を行う上で困っていることはないか、困りそうなことはないか」が49.9%であった。

図表　従業員の仕事と介護の両立に関する実態把握やニーズ把握の内容

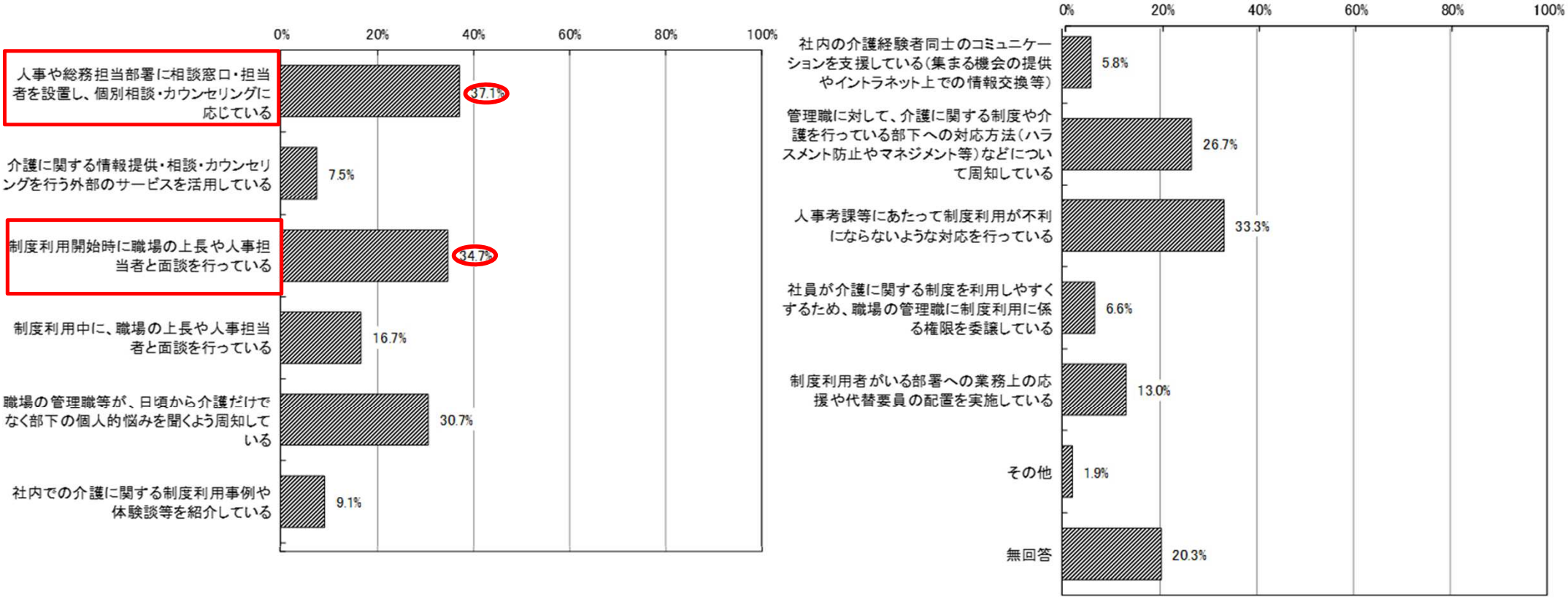


２．調査結果の主なポイント

（１）企業の取組

➢ 制度を利用しやすい職場づくりのための具体的な取組については、「人事や総務担当部署に相談窓口・担当者を設置し、個別相談・カウンセリングに応じている」が37.1%で最も多く、ついで「制度利用開始時に職場の上長や人事担当者と面談を行っている」が34.7%であった。

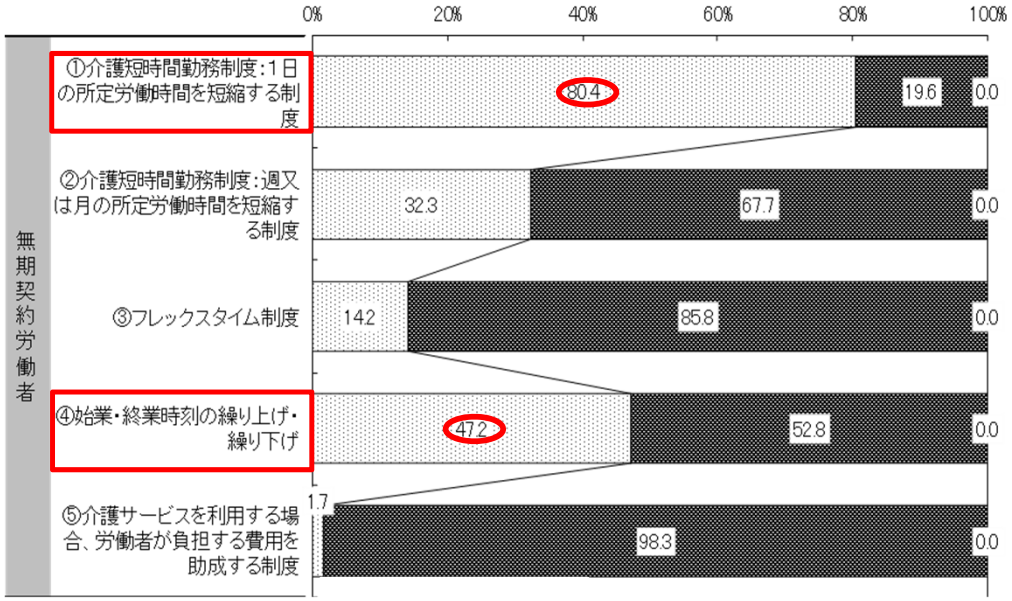
図表　制度を利用しやすい職場づくりのための具体的な取組



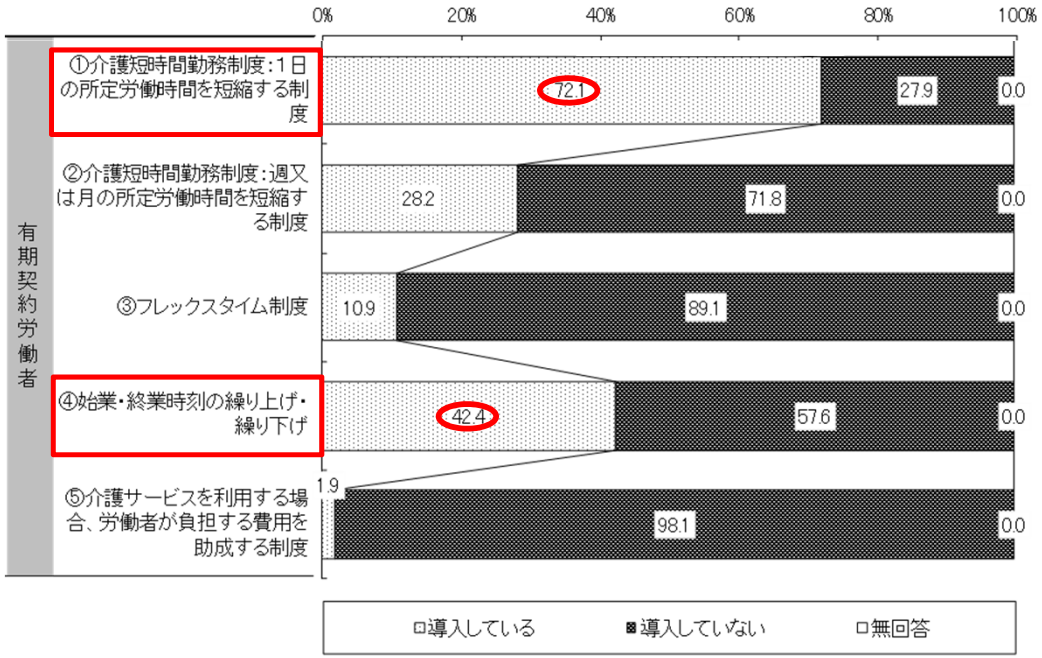
２．調査結果の主なポイント
（２）制度の整備状況

➢ 介護のための所定労働時間の短縮措置等の導入状況については、「①介護短時間勤務制度：1日の所定労働時間を短縮する制度」が無期契約労働者と有期契約労働者において、80.4%、72.1%で最も多く、ついで「④始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」が47.2%、42.4%であった。

図表　介護のための所定労働時間の短縮措置等の導入状況
無期契約労働者（正社員等）



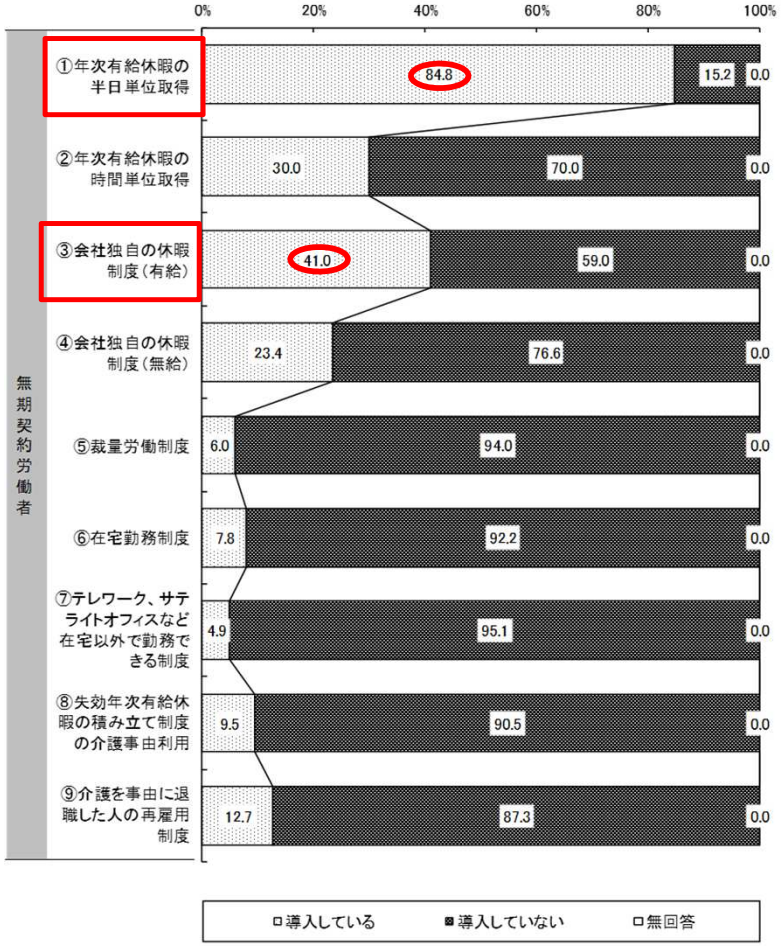
図表　介護のための所定労働時間の短縮措置等の導入状況
有期契約労働者



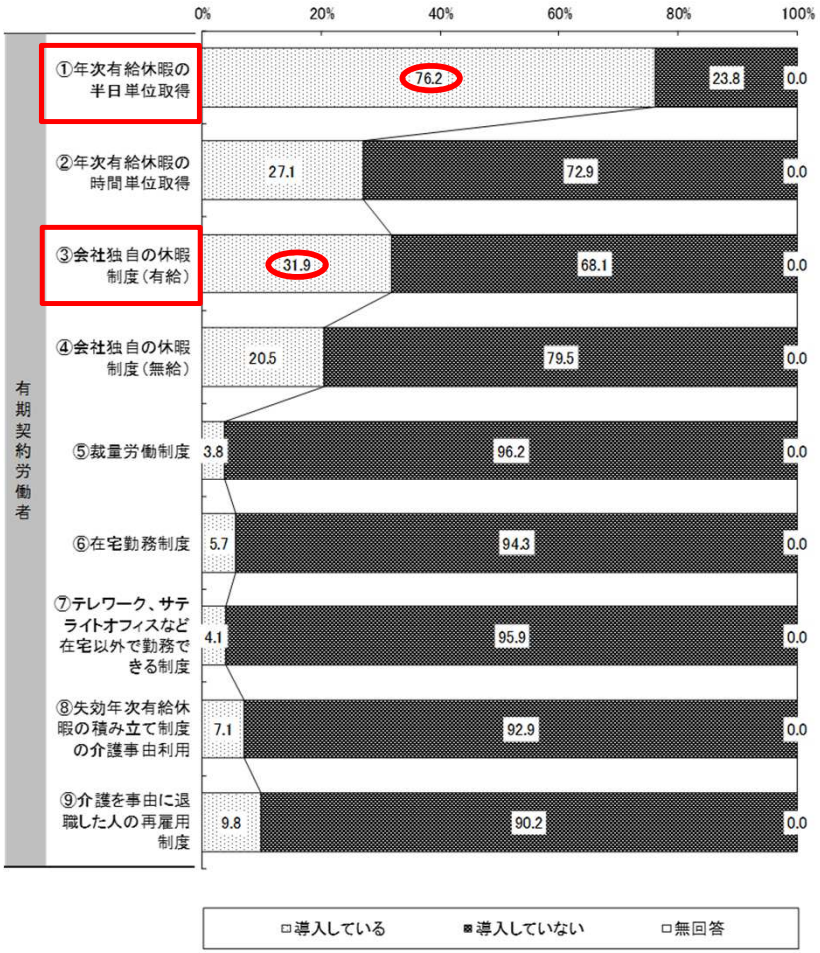
２．調査結果の主なポイント
（２）制度の整備状況

- その他の仕事と介護を両立するための柔軟な働き方を支援するための制度等の導入状況について、無期契約労働者では「①年次有給休暇の半日単位取得」が84.8%で最も多く、ついで「③会社独自の休暇制度（有給）」が41.0%であった。
- 有期契約労働者では「①年次有給休暇の半日単位取得」が76.2%で最も多く、ついで「③会社独自の休暇制度（有給）」が31.9%であった。

図表　その他制度の導入状況　無期契約労働者（正社員等）



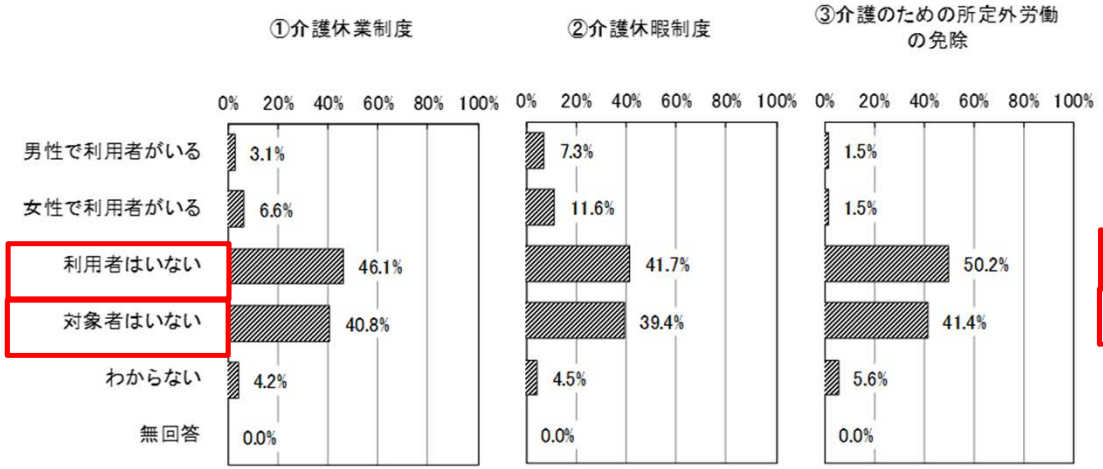
図表　その他制度の導入状況　有期契約労働者



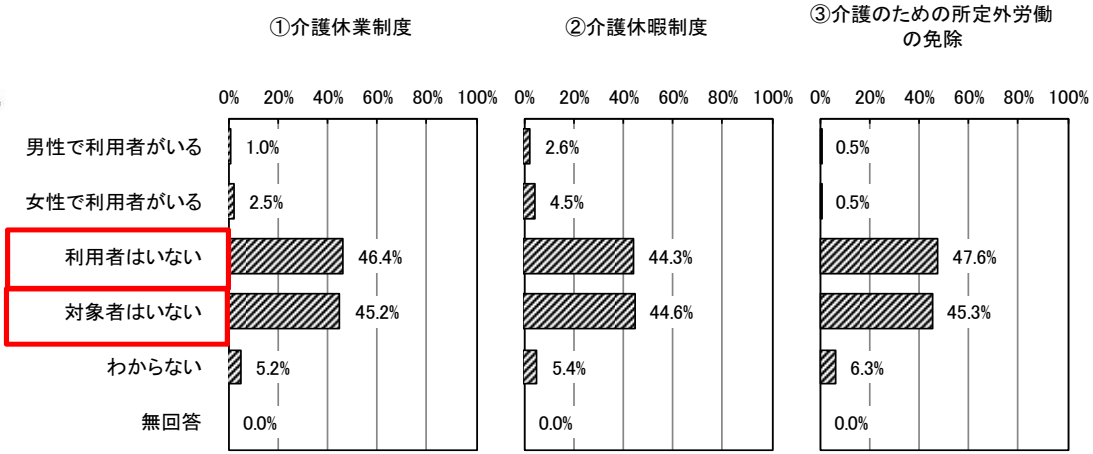
２．調査結果の主なポイント
（３）制度の活用状況

- 直近１年間における無期契約労働者（正社員等）の制度利用実績については、「利用者はいない」が「①介護休業制度」、「②介護休暇制度」、「③介護のための所定外労働の免除」において46.1%、41.7%、50.2%で最も多く、ついで「対象者はいない」が40.8%、39.4%、41.4%であった。
- 直近１年間における有期契約労働者の制度利用実績については、「利用者はいない」が「①介護休業制度」、「③介護のための所定外労働の免除」において46.4%、47.6%で最も多く、「②介護休暇制度」では、「対象者はいない」が44.6%で最も多かった。ついで「対象者はいない」が「①介護休業制度」、「③介護のための所定外労働の免除」において45.2%、45.3%であった。「②介護休暇制度」では、「利用者はいない」が44.3%であった。

図表　直近１年間における無期契約労働者（正社員等）の制度利用実績



図表　直近１年間における有期契約労働者の制度利用実績

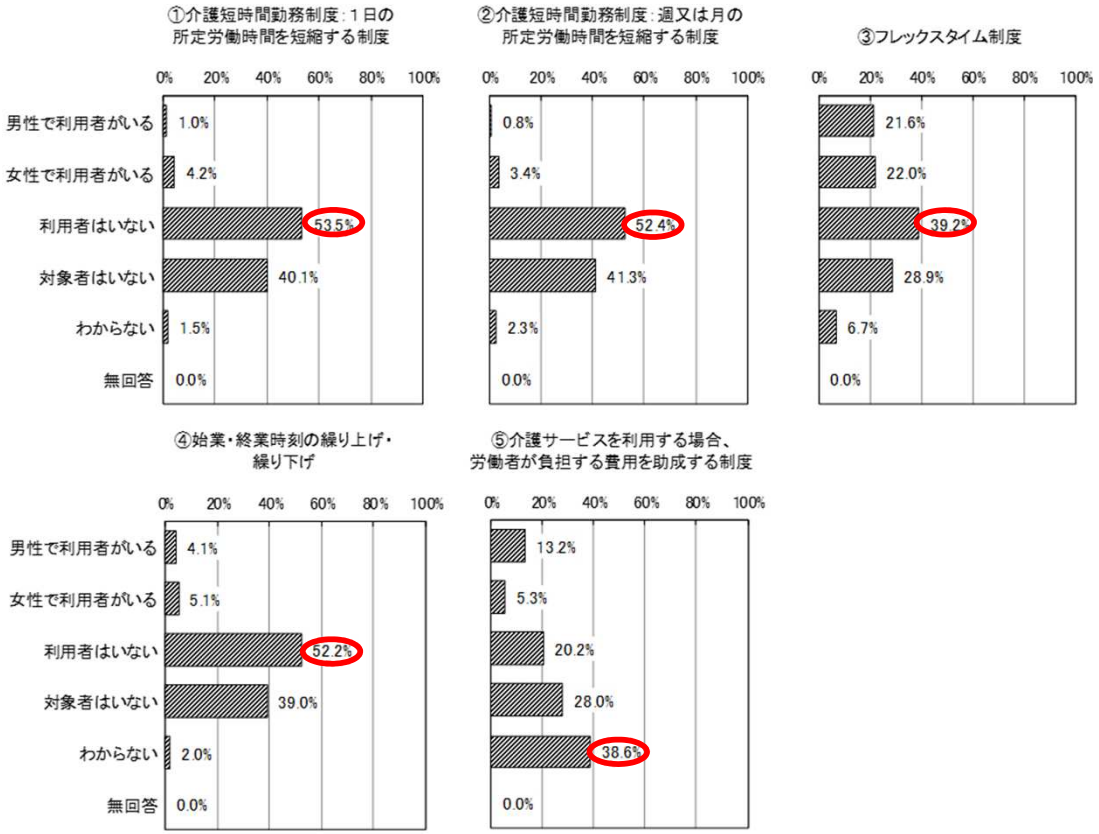


© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

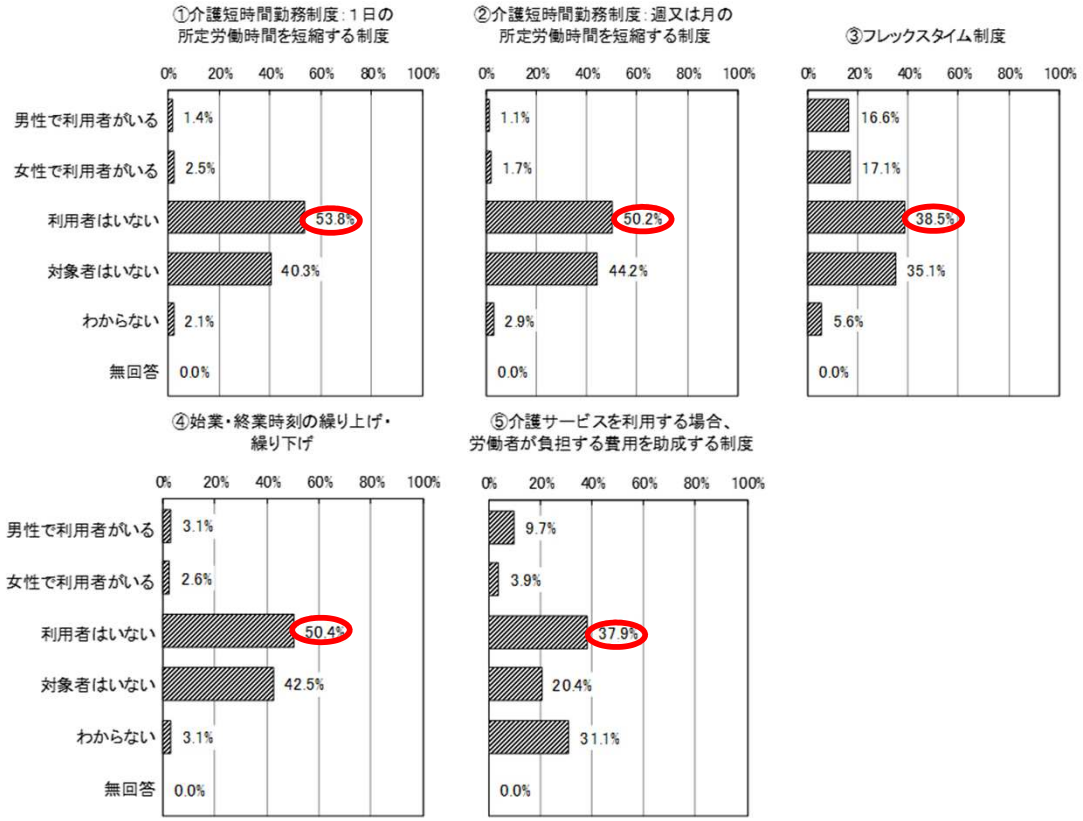
２．調査結果の主なポイント
（３）制度の活用状況

- 直近１年間における無期契約労働者（正社員等）の制度利用実績については、「利用者はいない」が「①介護短時間勤務制度：1日の所定労働時間を短縮する制度」、「②介護短時間勤務制度：週又は月の所定労働時間を短縮する制度」、「③フレックスタイム制度」、「④始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」において53.5%、52.4%、39.2%、52.2%で最も多かった。「⑤介護サービスを利用する場合、労働者が負担する費用を助成する制度」では、「わからない」が38.6%で最も多かった。
- 有期契約労働者については、「利用者はいない」が「①介護短時間勤務制度：1日の所定労働時間を短縮する制度」、「②介護短時間勤務制度：週又は月の所定労働時間を短縮する制度」、「③フレックスタイム制度」、「④始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」、「⑤介護サービスを利用する場合、労働者が負担する費用を助成する制度」のいずれにおいても53.8%、50.2%、38.5%、50.4%、37.9%で最も多かった。

図表　直近１年間における無期契約労働者（正社員等）の制度利用実績



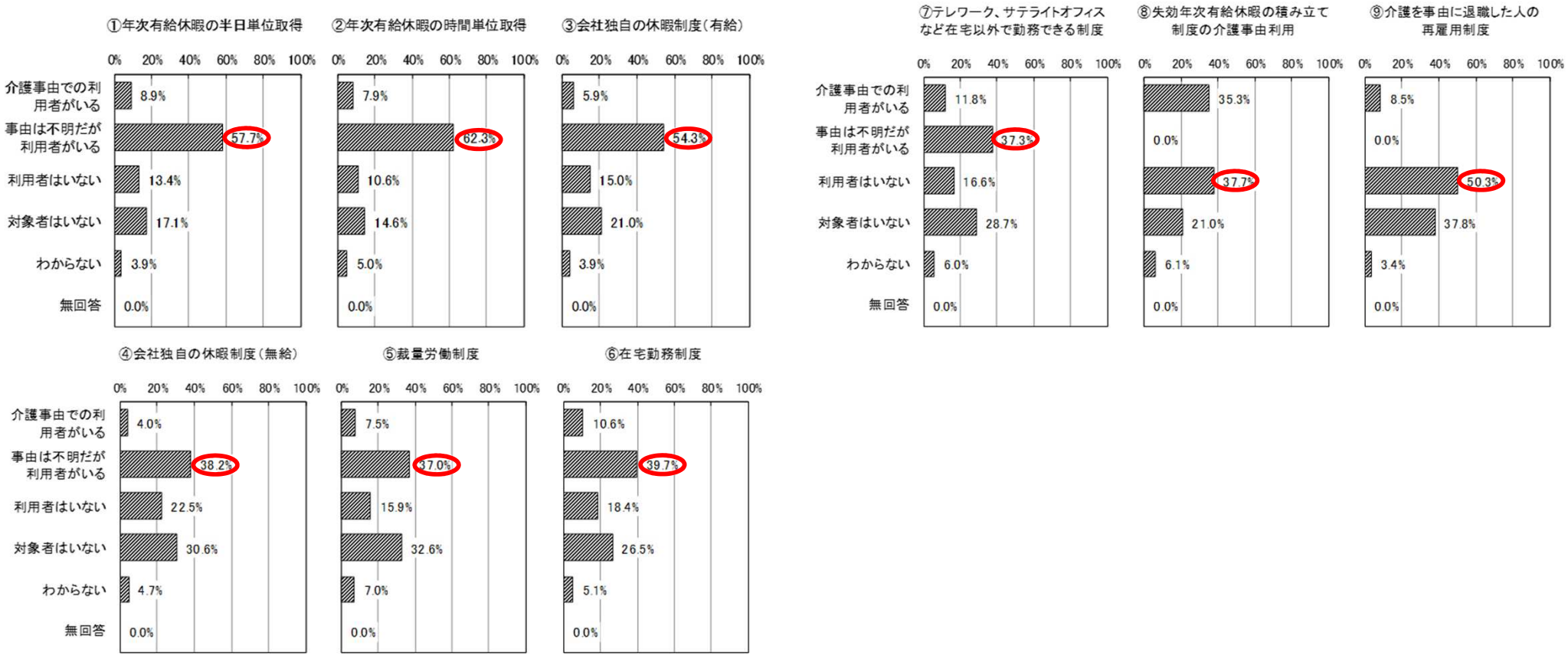
図表　直近１年間における有期契約労働者の制度利用実績



２．調査結果の主なポイント
（３）制度の活用状況

- 無期契約労働者（正社員等）によるその他制度の直近１年間における利用実績については、「事由は不明だが利用者がいる」が「①年次有給休暇の半日単位取得」、「②年次有給休暇の時間単位取得」、「③会社独自の休暇制度（有給）」、「④会社独自の休暇制度（無給）」、「⑤裁量労働制度」、「⑥在宅勤務制度」、「⑦テレワーク、サテライトオフィスなど在宅以外で勤務できる制度」において57.7%、62.3%、54.3%、38.2%、37.0%、39.7%、37.3%で最も多かった。「⑧失効年次有給休暇の積み立て制度の介護事由利用」、「⑨介護を事由に退職した人の再雇用制度」では、「利用者はいない」が37.7%、50.3%で最も多かった。

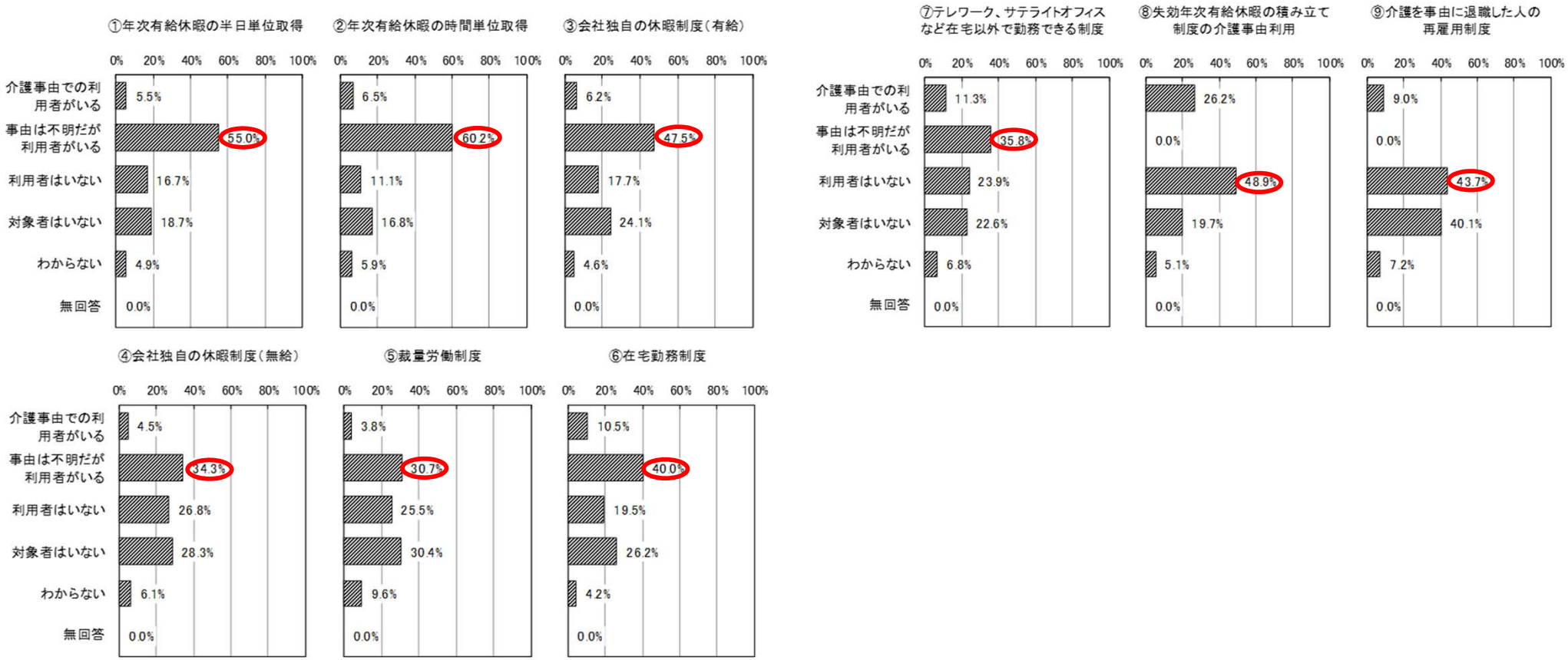
図表　その他制度の直近１年間における利用実績　無期契約労働者（正社員等）



２．調査結果の主なポイント
（３）制度の活用状況

➢ 有期契約労働者によるその他制度の直近１年間における利用実績については、「事由は不明だが利用者がいる」が「①年次有給休暇の半日単位取得」、「②年次有給休暇の時間単位取得」、「③会社独自の休暇制度（有給）」、「④会社独自の休暇制度（無給）」、「⑤裁量労働制度」、「⑥在宅勤務制度」、「⑦テレワーク、サテライトオフィスなど在宅以外で勤務できる制度」において55.0%、60.2%、47.5%、34.3%、30.7%、40.0%、35.8%で最も多かった。「⑧失効年次有給休暇の積み立て制度の介護事由利用」、「⑨介護を事由に退職した人の再雇用制度」では、「利用者はいない」が48.9%、43.7%で最も多かった。

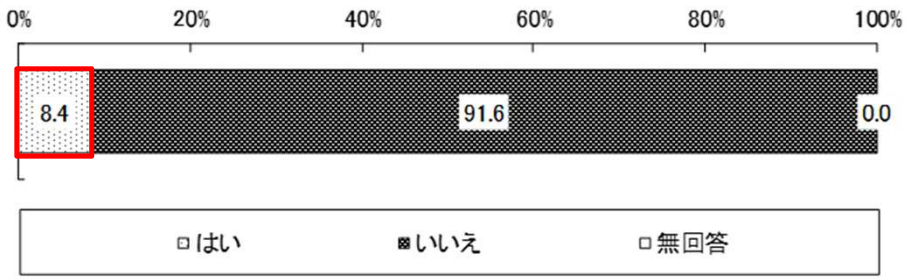
図表　その他制度の直近１年間における利用実績　有期契約労働者



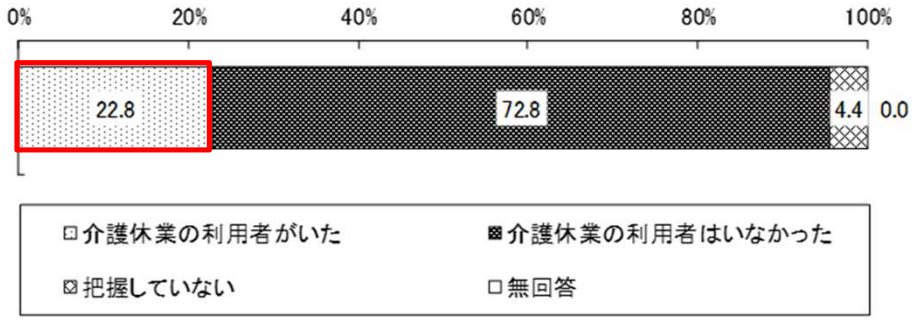
２．調査結果の主なポイント
（４）介護離職の状況

- 直近1年間における家族の介護を主な理由として退職した従業員の有無については、「はい」が8.4%であった。
- 退職前の相談の有無については、「退職前に離職や今後の働き方など何らかの相談を受けたことがある」が56.0%であった。
- 退職前の制度（介護休業）の利用状況については、「介護休業の利用者がいた」は22.8%であった。
- 退職前の制度（介護休業以外の両立支援制度）の利用状況については、「介護休業以外の両立支援制度の利用者がいた」が10.9%であった。

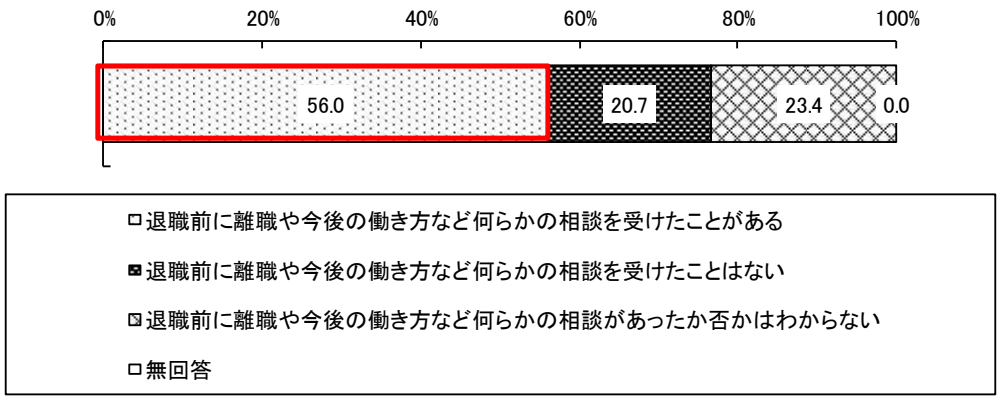
図表　直近1年間における家族の介護を主な理由として退職した従業員の有無



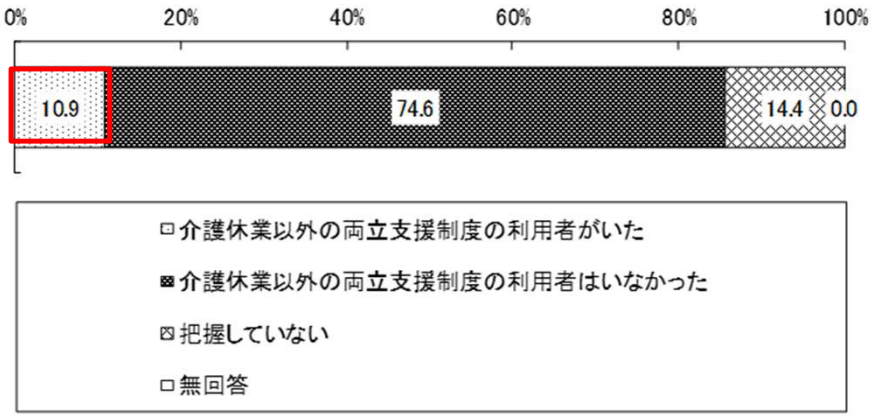
図表　退職前の制度（介護休業）の利用状況



図表　退職前の相談の有無

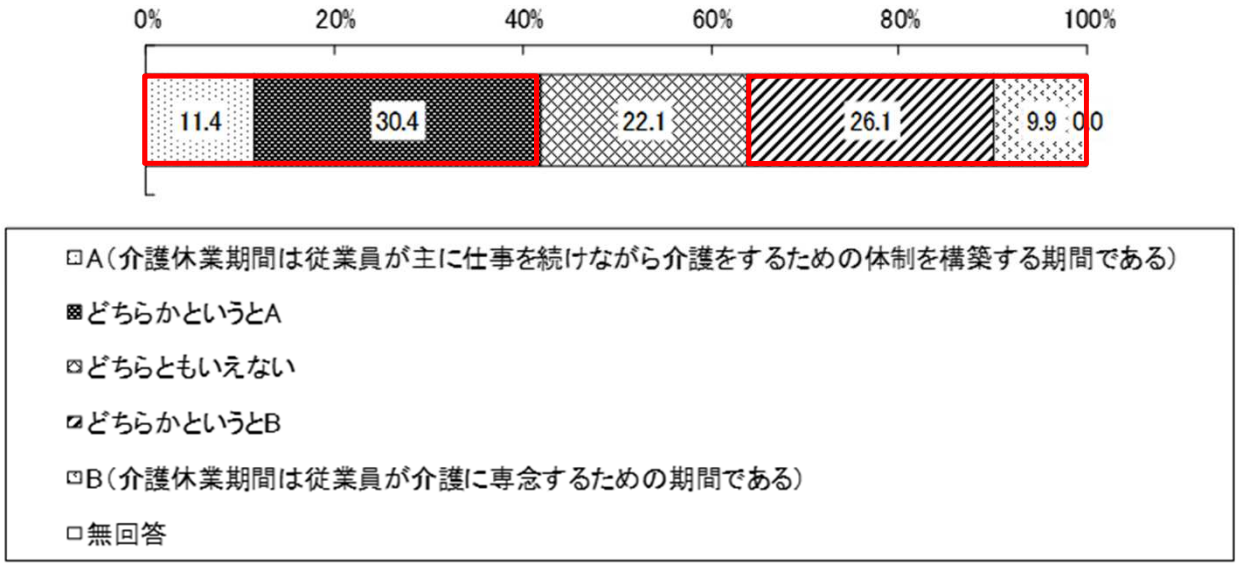


図表　退職前の制度（介護休業以外の両立支援制度）の利用状況



２．調査結果の主なポイント
（５）介護休業に関する考え方

- 介護休業に関する考え方
  - ・A：介護休業期間は従業員が主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間である
  - ・B：介護休業期間は従業員が介護に専念するための期間である

  については、「どちらかというとA」が30.4%で最も多く、ついで「どちらかというとB」が26.1%であった。
- A（「A」と「どちらかというとA」の合計41.8%）とB（「B」と「どちらかというとB」の合計36.0%）では違いはあまり見られないが、Aの方がやや多くなっていた。

図表　介護休業に関する考え方